



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)小野 晃久 TEL (06)6202-3376  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,858	—	△99	—	△88	—	△110	—
20年3月期第1四半期	2,040	1.8	116	△8.7	135	2.6	77	3.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△4	76	—	—
20年3月期第1四半期	3	31	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	9,839		5,972		60.7		256	43
20年3月期	9,958		6,146		61.7		263	89
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		5,972百万円		20年3月期		6,146百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	4	00	4	00	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	3~4	00
21年3月期(予想)	—	—	—	—	3~4	00	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,850	△5.9	197	△16.2	190	△14.9	95	△23.7	4	08
通期	7,700	△5.3	395	△15.2	380	△7.5	190	△20.5	8	16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	23,380,012株	20年3月期	23,380,012株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	90,444株	20年3月期	88,643株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	23,290,373株	20年3月期第1四半期	23,301,439株
-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間中のわが国経済は、米国経済の減速、原油・原材料等一次産品の価格上昇、円高の継続、設備投資マインドの悪化等により景気は一段と悪化の傾向を強め、また石油関連製品や食料品等生活必需品の価格上昇を背景として、個人消費も低下傾向を示すにいたりました。

このような状況下、当社におきましては、引き続き高付加価値製品の開発に取り組むとともに、顧客の高品質要求に対応すべく品質保証体制の充実と合理化に取り組んでまいりました。

しかしながら、主力製品である薄型テレビ関連部材の価格競争の激化及び取引先の生産調整等により売上高は大幅に落ち込み、経営成績は極めて低調に推移しました。

この結果、売上高は1,858百万円（前年同四半期会計期間比8.9%減）となりました。

損益面では、経常損失は88百万円（前年同四半期会計期間は135百万円の利益）となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、原材料等の期初在庫の評価減を行い特別損失に計上した結果、四半期純損失は110百万円（前年同四半期会計期間は77百万円の純利益）となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、モリブデン及びタングステン棒・磨棒が減少し、売上高は1,285百万円（前年同四半期会計期間比11.3%減）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、タングステン重合合金の減少により売上高198百万円（前年同四半期会計期間比7.4%減）となりました。その他部門は、売上高278百万円（前年同四半期会計期間比0.1%増）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の減少により売上高97百万円（前年同四半期会計期間比3.3%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、原材料及び貯蔵品の減少等により前事業年度末に比べ119百万円減少して9,839百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前事業年度末に比べ54百万円増加し、3,867百万円となりました。

純資産は、当第1四半期会計期間の純損失と剰余金の配当による減少等により、前事業年度末に比べ174百万円減少して5,972百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において極めて低調に推移した薄型テレビ関連部材の価格及びコスト競争力の強化が喫緊の課題であります。

生産工程のさらなる効率化及び経費等の削減に全力で取り組み、加えて販路拡大を図ってまいります。

第2四半期累計期間及び通期の業績予想は1ページに記載のとおりであります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が46,418千円減少し、営業損失及び経常損失が46,418千円増加し、税引前四半期純損失が136,728千円増加しております。

### 3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に58,865千円、無形固定資産に9,927千円、リース債務が流動負債「その他」に34,861千円、固定負債「その他」に33,931千円計上されております。

なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。

#### (3) 追加情報

当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。

ただし、当社所定の耐用年数によっている機械装置については除外しております。

この結果、従来の方法に比べて売上総利益が9,984千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が10,015千円増加しております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	763,992	851,164
受取手形及び売掛金	1,808,192	1,783,904
商品及び製品	147,632	180,111
仕掛品	1,770,504	1,777,255
原材料及び貯蔵品	1,217,304	1,403,074
その他	328,111	177,862
貸倒引当金	△180	△713
流動資産合計	6,035,557	6,172,659
固定資産		
有形固定資産	2,712,048	2,729,725
無形固定資産	15,350	5,423
投資その他の資産		
その他	1,102,080	1,076,024
貸倒引当金	△25,867	△24,907
投資その他の資産合計	1,076,212	1,051,117
固定資産合計	3,803,611	3,786,265
資産合計	9,839,168	9,958,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,575	1,120,815
短期借入金	1,355,628	1,163,130
未払法人税等	10,443	90,986
賞与引当金	283,017	198,433
役員賞与引当金	3,125	15,570
その他	445,913	356,793
流動負債合計	3,024,702	2,945,727
固定負債		
長期借入金	352,500	401,000
退職給付引当金	355,216	349,431
役員退職慰労引当金	99,400	114,300
その他	35,301	2,167
固定負債合計	842,417	866,899
負債合計	3,867,120	3,812,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	2,290,473	2,290,473
利益剰余金	965,901	1,169,955
自己株式	△18,315	△18,047
株主資本合計	5,769,888	5,974,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,160	172,086
評価・換算差額等合計	202,160	172,086
純資産合計	5,972,048	6,146,297
負債純資産合計	9,839,168	9,958,925

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	1,858,516
売上原価	1,755,163
売上総利益	103,352
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	63,683
賞与引当金繰入額	14,626
役員賞与引当金繰入額	3,125
役員退職慰労引当金繰入額	3,700
退職給付費用	11,169
減価償却費	8,242
その他の販売費及び一般管理費	98,767
販売費及び一般管理費合計	203,315
営業損失(△)	△99,962
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,331
為替差益	16,209
その他	5,905
営業外収益合計	26,445
営業外費用	
支払利息	7,128
その他	8,283
営業外費用合計	15,411
経常損失(△)	△88,928
特別損失	
たな卸資産評価損	90,309
特別損失合計	90,309
税引前四半期純損失(△)	△179,238
法人税、住民税及び事業税	6,190
法人税等調整額	△74,539
法人税等合計	△68,349
四半期純損失(△)	△110,888

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△179,238
減価償却費	111,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,584
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,445
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,900
受取利息及び受取配当金	△4,331
支払利息	7,128
たな卸資産評価損	90,309
固定資産除却損	3,750
売上債権の増減額(△は増加)	△24,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,467
その他	65,295
小計	94,788
法人税等の支払額	△91,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134,117
投資有価証券の取得による支出	△277
利息及び配当金の受取額	4,331
その他	△16,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△56,002
利息の支払額	△6,870
配当金の支払額	△86,657
自己株式の取得による支出	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,171
現金及び現金同等物の期首残高	851,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,992

## 注記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,531,828	2,290,473	1,169,955	△18,047	5,974,210
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△93,165		△93,165
四半期純損失			△110,888		△110,888
自己株式の取得				△268	△268
当第1四半期末までの変動額合計			△204,054	△268	△204,322
当第1四半期末残高	2,531,828	2,290,473	965,901	△18,315	5,769,888

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	2,040,841
II 売上原価	1,710,797
売上総利益	330,044
III 販売費及び一般管理費	213,219
営業利益	116,824
IV 営業外収益	31,121
受取利息及び受取配当金	6,566
その他	24,555
V 営業外費用	12,693
支払利息	6,348
その他	6,344
経常利益	135,253
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	135,253
法人税、住民税及び事業税	57,904
法人税等調整額	249
四半期純利益	77,100

## (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税引前四半期純利益	135,253
2 減価償却費	84,327
3 貸倒引当金の減少額	△ 1,821
4 賞与引当金の増加額	104,110
5 役員賞与引当金の減少額	△ 11,700
6 退職給付引当金の増加額	5,023
7 役員退職慰労引当金の減少額	△ 2,000
8 受取利息及び受取配当金	△ 6,566
9 支払利息	6,348
10 売上債権の増加額	△ 13,525
11 たな卸資産の増加額	△ 166,044
12 仕入債務の減少額	△ 59,057
13 その他	47,070
小計	121,419
14 法人税等の支払額	△ 97,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,280
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 42,091
2 投資有価証券の取得による支出	△ 279
3 利息及び配当金の受取額	3,408
4 その他	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,686
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 長期借入金の返済による支出	△ 65,500
2 利息の支払額	△ 5,202
3 配当金の支払額	△ 93,054
4 自己株式取得による支出	△ 953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,710
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 177,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高	951,004
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	773,370

## 6. その他の情報

## (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)
電気・電子部門	1,783,678
超硬合金部門	90,027
合 計	1,873,706

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気・電子部門	1,747,237	456,284
超硬合金部門	104,812	14,784
合 計	1,852,050	471,069

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高 (千円)
電気・電子部門	タングステン	462,661
	モリブデン	822,457
	タングステン・モリブデン部門	1,285,118
	合金及び電気・電子部品部門	198,204
	その他部門	278,124
	電気・電子部門計	1,761,448
超硬合金部門	超硬合金部門	97,067
合 計		1,858,516

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間	
輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)
356,180	19.2

- 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	当第1四半期会計期間
	%
アジア	99.4
その他	0.6
合 計	100.0